



集落

『人口減少に立ち向かう市町村』 取材の現場から

島根県邑南町より

地元出身者もどんどん 帰りたくなるむらとは



邑南町（5000世帯・1万1500人）は、2004年に石見町、瑞穂町、羽須美村が合併して誕生

増田レポートの『消滅可能性都市』の名指しが衝撃を与えたが、裏返して考えればいち早く過疎・高齢化が進んだ農山村は、人口減少社会の最先端を走っているということ。このほど刊行がはじまった『シリーズ田園回帰』の第2巻『人口減少に立ち向かう市町村』（仮題）では、わが『季刊地域』編集部が全国の市町村を取材し、人口減少に歯止めをかける工夫や、人口が減っても地域の活力や人のつながりを保つ工夫をまとめる。その取材の現場から報告する。

2014年度『農業白書』は、農村への関心の高い若者を中心に「田園回帰」の動きが出始めていると指摘し、島根県邑南町をモデルのひとつに取り上げた。同町では、町村合併直後の2005年はマイナス85人だった人口の社会減が、2013年にはプラス20人の社会増に転化。しかも、30代の子育て世代が増加しており、合計特殊出生率も2・65と全国平均の1・43を大きく上回っていることが評価されたからだ。

たしかに邑南町は「日本一の子育て村」を

目指すだけあって、0歳～中学生の医療費の無料化や第2子以降の保育料全額免除などおもしろかった子育て支援策をはじめ、「地域おこし協力隊」やシングルマザーといった若い移住者を積極的に受け入れていることが功を奏している。だが、社会増実現の要因はUターンだけではない。じつは地元出身者のUターンや地元に残りたくなる地域づくりとの「合わせ技」の効果が大きい。今回の取材では、そうした「ふるさとへの回帰」があちこちに見られた。

集落営農のおかげでUターン続々

「集落営農が始まって以来、定年組や若いモンがポツポツ帰ってきよるんよ。親や田んぼのことが気になるし、やっぱり地元は暮らしやすいんじやるな」と言うのは、農事組合法人ファーム布施の営農部長・松崎寿昌さん（52歳）だ。そんな松崎さんの息子と娘も県内の大学を出て実家に戻ってきたばかり。

旧瑞穂町の布施二集落は世帯数20戸ほど、峠を越えれば美郷町という端っここの集落だ。高齢化と人手不足で田んぼが荒れていくなか、「このままではイノシシの住みかになって、誰もおらんようになる」と、2003年に全戸参加型の集落営農法人・ファーム布施を立ち上げた。

水稲12ha、飼料米2ha、イネの育苗ハウスを活用したトロボ箱栽培のミニトマト3aの経営で、年間の売り上げは交付金も含めて1600万円ほど。規模は小さいが、法人ができ